

バイトできず生活苦しい

新型コロナウイルスの感染拡大で10都府県の緊急事態宣言が延長される中、各地の学生から「アルバイトが減り生活が苦しい」「学費が高いにもかかわらずバイトができない」との声が上がっています。
(菅原碧衣)

緊急事態延長 学生の困窮深刻

「食費を節約するために、に減りました。夕飯を大学の研究室に差し入れられたお菓子ですませたり、実家からもらったそうめんを毎日食べています」。この語るのは、栃木県の大学院生の女性です。週5回の焼き肉店のバイトは週2回に、勤務時間も約5時間から2時間

「夕飯は研究室の菓子」



スタッフから食料などを受け取る学生＝1月21日、愛知県美浜町

「けもちも考えています。きちんと補償をしてほしい」

愛知県の大学で学ぶ2年生の女性は、学費は全額月6万円の奨学金で賄い、教材費と来年予定している留学費用はバイトで稼いでいました。しかし、スポーツシムのバイトは5時間勤務が3時間に減り、政府が異常な高学費を放置してきたことがコロナ禍で学生を直撃しているのです。ところが、国は学生支援緊急給付金の申請を1月に打ち切り、第3次補正予算、来年度予算でも学生への直接的な支援は何もありません。

「将来は海外で働きたかったのに留学も中止になり、どうすればいいのかわからない。バイトを増やしたいけど採用してもらえない。そもそも学費が高く、奨学金がないとやっていけないのがおかしい。国が支援してほしい」
(5面につづく)

緊急事態延長 学生の困窮深刻

民青同盟など 各地で食料支援 ■自治体・政府に要請

十分な補償・支援を

1面のつづき

千葉県の大学3年生の男性は、週3回ほどの飲食チェーン店のアルバイトが週1回に減り、勤務時間も5時間から2時間に減りました。店から休業手当など補償の話はありませんでした。

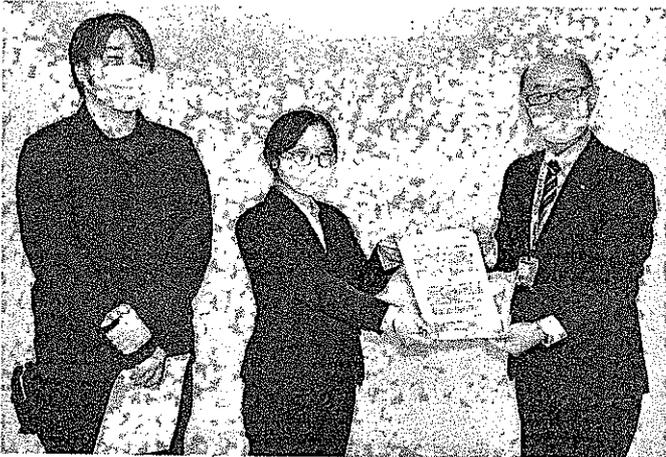
「バイトの収入は、約6万円から約2万円に減ると思う。大学のオンラ

イン授業での印刷代や就職活動の交通費にする予定だったのに困る。学生や困っている人がちゃんとした補償を受けられるようにしてほしい」

学生らの困窮が広がるなか、日本民主青年同盟（民青）などが生活支援や相談に取り組み、食料支援では、年が明けても多くの学生が詰めかけています。

熊本市中央区では約370人、京都市伏見区では約190人、千葉県印西市では約104人の学生が訪れ「学生支援緊急給付金の対象にされなかった」「バイトがなくなり、食生活の乱れが増えて健康に支障をきたしていた」との声が上がりました。

民青宮城県委員会は3日、村井嘉浩県知事に対し



して、学生実態調査をもとに要望書を提出しました。学生支援緊急給付金の再実施を国に要請すること、県独自の学生支援制度の創設、困窮した学生に向けたアルバイト雇用の創出などを求めています。

民青愛知県委員会は、1月19日に文科省に対し

遠藤信哉宮城県副知事（右端）に要望書を手渡す（左へ）海辺千秋 民青宮城県委員長と菊池幹男副委員長（3日、宮城県庁）

て学生の学ぶ権利の保障をオンラインで要請。給付制奨学金制度と授業料等減免制度の対象拡大、学費半減の実現、学生支援緊急給付金の対象拡大などを求めました。

民青愛知県委員長の古川大暁（ひろあき）委員長は、「春休みのバイトは困難になり、4月には学費の支払いもある。退学する学生の増加も予想されます」と危惧しています。「緊急事態宣言の延長は、十分な補償や支援と一体でやるべきです。学生の実態を集め、学生支援の運動を広げて国に対策を求めている」と